

平成29年度年度計画

平成29年度各部署のPLAN

部署役職名・氏名:	教育点検システムの自己評価		
総項目数 70	年度計画の達成度に関する自己評価		
S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)の数 5	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の数 54	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 11	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 0
平成29年度PLANの各項目の評価:各項目の横のスペースにS、A、B、Cのいずれかで評価	DO(実際に行った活動) 平成29年度PLANの各項目の横のスペースに実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題(理由も含む)について記入してください。	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目について内容を記入してください。

1. 教育に関する事項

(1) 入学志願者の確保

① 入学志願者の学力水準の維持及び志願者確保のため、中学校などを中心に、広く社会に向けてPR活動を行う。

(教務主事)
 ○入学案内のポスターおよびチラシを作成し、山口県内及び福岡県(北九州市)、広島県、鳥根県の中学校に配布する。
 ○元中学校校長をアドミッションアドバイザーとして登用し、入学志願者確保のための方策を検討する。
 ○入学者の学力水準を維持するため、アドミッションポリシーに則った適切な入試実施への取り組みを行う。特に推薦入試の評価方法について、一般面接や適正面接および作文の評価方法に関する見直しを行う。
 ○中学校別志願者・合格者・入学者数推移を分析し、現状を教員に周知する。
 ○入学志願者の学力水準の維持及び志願者数確保のため、年間のPR計画を立案し、中学校などを中心に、広く社会に向けてPR活動を行う。
 ○宇部高専への進学が多い宇部市や山陽小野田市などへ中学校訪問地区の拡大を図る。
 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施する。

A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○入学志願者確保のための各種取組を企画、実施した(以下に示す)。 ○年間のPR計画を立案しパンフレットを作り実行した。 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施した。 ○山口県内の中学校への出前授業を実施した(H29年度16回、1449人、H28年度16回、1304人)。 ○アドミッションアドバイザーとして元中学校校長(上田氏)を登用した。 ○教務主事室と教務係で中学校訪問校の拡大を図った(訪問中学校数H29年度本校主催92校、中学校主催22校、H28年度本校主催42校、中学校主催17校)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校別志願者(H30年度363名、H29年度350名)は昨年度より増加した。 ○平成30年度の入試において、推薦入試の志願者(H30年度106名、H29年度88名)が20%増加した。 ○推薦入試の受験倍率は1.8倍で、特に土木建築工学科(2.6倍)が躍進した。学力入試の受験倍率も4.3倍で、昨年度とほぼ同値を維持できた。本校を第2志望とする志願者は減少傾向にある。 ○情報電子工学科において本校を第2志望にしながら第1志望の公立高校を未受検あるいは合格していたにもかかわらず本校に入学したと思われるものが少なくとも6名いる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○入試の上位合格者の大半が徳山高校等の公立高校普通科に進学する実態があるため、本校を第一志望の学生を増やすべく広報活動(学校PRポスターの作成)に力を入れた。 ○入試成績上位者が本校に求めるものを探る必要がある。 ○他の公立高校を第1志望にしなから本校に入学した者が昨年より多くいると思われるので、公立高校が合格・不合格であったか、あるいは未受検だったかの本校入学の経緯に関する調査を実施したい。
----------	--	--	--

(総合企画室長)
 ○平成26年度から開始した学校HPの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の向上に努める。
 ○ホームカミングディなどを継続して開催し、同窓会と連携した広報活動を行う。
 ○広報活動戦略会議を中心として、今後の広報活動の方針を検討する。
 ○女子学生志願者の確保のため、平成27年度に作成した「徳山高専女子百科Jr.」の平成29年度版を作成し、その利活用を促進する。
 ○平成28年度に本校HPに開設した「徳山高専入試情報サイト」「いまだき高専ガールズ」「大学教育再生加速プログラム」「グローバル高専事業」の内容を充実し、本校の活動に関するより良い広報に努める。
 ○平成27年度に作成した広報用DVD「5分でわかる徳山高専」を活用し、広く地域社会に対する広報に努める。また各学科ごとの広報用DVDを作成する。
 ○平成28年度より開始したFacebookなどのSNSを活用した情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図る。

A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○学校HPの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の向上に努めた。 ○学校HPの英語化を開始した。 ○ホームカミングディを開催し、同窓会と連携した広報活動を行った。 ○平成28年度に本校HPに開設した「徳山高専入試情報サイト」「いまだき高専ガールズ」「大学教育再生加速プログラム」「グローバル高専事業」の内容を充実し、本校の活動に関するより良い広報に努めた。 ○平成27年度に作成した広報用DVD「5分でわかる徳山高専」を活用し、広く地域社会に対する広報に努めた。 ○平成28年度より開始したFacebookなどのSNSを活用した情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「徳山高専女子百科Jr.」の平成30年度版を作成し、その利活用を促進する必要がある。 ○各学科ごとの広報用DVDは予算上作成出来なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新しく数年間使用できるポスターを作成している。 ○予算的には厳しいため学内公募で広報用DVDの作成を検討している。
----------	--	---	---

② 入学説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を開催する。また、広報で女子学生の活動をPRし、女子学生志願者の確保に努める。

(教務主事)
 ○本校における入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等の取り組みに関して調査・分析を行い、他高専と情報を共有する。
 ○「徳山高専女子百科Jr.」や「いまだき高専ガールズ」を広く配布するとともに、学校説明会などの広報活動で女子学生を積極的に活用し、女子学生の活躍をアピールする。

A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回オープンキャンパスを中学生が本校に訪れやすい夏休みに開催して、多くの参加者数を確保した(第1回:H29年度485人、H28年度520人、第2回H29年度249人、H28年度226人)。 ○女子学生受験者数(H30年度83名、H29年度71名、)が増加した。 ○女子学生入学者数(H30年度43名、H29年度34名、)が増加した。 ○「いまだき高専ガールズ」は冊子配布ではなくHPに掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンキャンパスの参加者数(第1回+第2回:H29年度734人、H28年度746人)と志願者数(H29年度363人、H28年度350人)との相関関係は強くなく、オープンキャンパスの参加者数は減っても志願者数は増えている。 ○他学科に比べ、機械電気工学科の女子志願者が増えないことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○機械電気工学科全体の志願者増対策の1つとして、女子志願者数増加の方策を検討したい。
----------	--	---	--

③ 広報を活用し、学生、保護者、卒業生等に情報発信を行い、連携強化を促進する。

(総合企画室長)
 ○平成29年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」、「高専女子百科Jr.」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進する。
 ○平成28年度より開始したFacebookなどのSNSを活用した情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図る。

A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○統一パンフレット『「キラキラ高専女子」になろう』を活用し、女子志願者の確保に努めた。その結果、女子学生の受験者が大幅に増加した。 ○公式Facebookページを2つ立ち上げ、双方ともに記事によっては数千に及ぶのアクセス数を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「徳山高専女子百科Jr.」の平成30年度版を作成し、その利活用を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○不必要なリーフレット等の発行を取りやめ、広報の経費確保に努めた。
----------	--	---	---

④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、高専教育にふさわしい人材を的確に選抜するための入学選抜方法について見直しを行う。

(教務主事)
 ○アドミッションポリシーにふさわしい入学者を選抜するため、適切な入試実施への取り組みを行う。特に推薦入試の方法に関して中学校における教育内容を確認した上で、議論を行い、適切な推薦入試を行う。
 ○平成29年度マークシート方式による入学者選抜統一学力検査における反省点を踏まえ、次年度に向けて見直し事項等を検討し、実施方法の改善をする。
 ○正確・公正に入試業務を行う。

A(順調に進捗)
 ○本校のアドミッションポリシーに沿った学生を適切に選抜するよう推薦入試と学力入試を実施した。
 ○中学校の教育内容を確認した上で、適切な推薦入試を行った。
 ○平成29年度推薦入試から改良した一般面接評価シートと作文評価シートを用いて明確な評価を行った。
 ○平成28年度入試から、各検査室において監督者2名に加え、補助者を1名配置し、主任監督者は受験生への注意事項等の説明に専念し、他の2名での配布回収等を行なった。平成30年度入試からは受験科目間の時間にも1名の者を受験会場に残すことで不正行為の未然防止に努めた。
 ○解答用紙回収の際に受験番号未記入の者が出ないように記入例を掲示した。
 ○解答終了後に受験番号の記入忘れ等を受験生に記入させることなく解答用紙回収に当たった。
 ○正確公正に入試業務を行った。

○解答用紙に受験番号の記入忘れ防止のために記入例を受験会場に掲示したこと
 で、大幅に記入忘れが減少した。
 ○補助者の配置に関して、1名が5科目担当するのは時間的余裕がないので改善が必要である。
 ○受験科目間の時間に1名を受験会場に残すことで不正行為の未然防止となった。

○来年度も今年度と同様の記入ミス減少対策を施し、解答終了後に直ちに回収できる方法をとりたい。

⑤ 学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査する。

(教務主事)
 ○学力水準の維持を推進するため、本校を第一志望とする受験者の確保のために、学校紹介ポスターやチラシの作成をはじめとする広報活動を行う。
 ○女子学生の受け入れを推進するため、入試志願者状況を分析し、女子学生志願者確保のための取り組みを改善する。

A(順調に進捗)
 ○学力水準の維持に関して、本校を第一志望とする受験者の確保のために広報活動(ポスターの作成)を行った。
 ○女子学生志願者確保のために、特別に意識して取り組みは行っていないが、オープンキャンパスの企画で女子学生が積極的に説明等を行ってくれた。

○新入学生の女子数(H30年度43名、H29年度34名)は、過去最高になった。
 ○大部分が本校を第一志望にした受験者の入学となった。

○入学案内のポスターなどに、引き続き女子学生の活躍する姿を掲載する。

(事務部・施設係)
 ○平成29年3月作成のキャンパスマスタープランに基づき、女子寮の居住環境改善を含めた高城寮改修と女子トイレ、女子更衣室を新たに新設する実習棟他改修(クリエイションセンター)の概算要求を行う。なお、高城寮改修については寄宿舎改修整備計画書に従い女子寮の環境改善も含めた要求内容とする。

A(順調に進捗)
 ○2位要求高城寮改修、3位要求を実習棟他改修(クリエイションセンター)で平成30年度概算要求を行った。

○評価結果が高城寮改修はS、実習棟他改修(クリエイションセンター)はAとなった。高城寮改修はコスト面で削減が必要、実習棟他改修(クリエイションセンター)は耐震診断をした上で改修の必要性を記載することが今後の課題である。

○評価結果を基に関係者で平成31年度概算要求に向けて見直しを行った。

(2)教育課程の編成等

①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、学科再編等を検討する。またその際、地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。

(総合企画室長)
 ○グローバル人材を育成するため、「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進し、またその為のカリキュラムの改正を教務主事とともに検討する。
 ○グローバル高専事業(展開型)採択校として英語力強化のため英語力向上タスクフォースIIIを設置し、英語4技能強化のため、カリキュラム改正、教育方法の抜本的改革のための案を示す。
 ○平成30年度からタイ国チュラポーン王女サイエンススクールから本科1年次からの受入を積極的に検討・推進する。

A(順調に進捗)
 ○グローバル人材を育成するため、「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進した。
 ○グローバル高専事業(展開型)採択校として英語力強化のため英語力向上タスクフォースIIIを設置し、英語4技能強化のため、カリキュラム改正、教育方法の抜本的改革のための案を検討した。
 ○平成30年度からタイ国チュラポーン王女サイエンススクールから本科1年次からの受入を検討したが、学内の合意が得られず断念した。

○グローバル人材を育成するため、カリキュラムの改正を教務主事とともに検討する必要がある。
 ○英語力向上タスクフォースIIIは収束せず、現在も検討を継続中である。
 ○本科3年次への留学生の増加を機構に要請することとした。

○平成30年度の教務主事室とともにカリキュラムの改正を検討する。
 ○英語力向上タスクフォースIIIを継続し、平成30年度前期中に英語4技能教科のため、カリキュラム改正、教育方法の抜本的改革案を示す。

①-2 社会・産業・地域ニーズ等の把握し、人材育成のための教育改革の検討をする。

(総合企画室長)
 ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成のための高度化・学科再編について「高度化改革WG」を中心として検討する。
 ○顧問会議を招聘し、本校の教育における高度化に対する意見を伺う。
 ○大学教育再生加速プログラム(AP)事業のプランに基づき高い倫理観の涵養を基調とした技術者教育プログラムを構築し、卒業生の質保証システムの確立に務める。
 ○グローバル人材を育成するため、「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進し、またその為のカリキュラムの改正を教務主事室とともに検討する。

B(やや遅れている)
 ○山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成のための高度化・学科再編について「高度化改革WG」を中心として検討し、イニシアティブ4.0Iに応募したが不採択となった。
 ○顧問会議を招聘し、本校の教育における高度化に対する意見を伺った。
 ○大学教育再生加速プログラム(AP)事業のプランに基づき高い倫理観の涵養を基調とした技術者教育プログラムを構築し、卒業生の質保証システムの確立に務めた。
 ○グローバル人材を育成するため、「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進した。

○平成30年度に募集されるイニシアティブ4.0Iに複数のプランを応募し、高度化・学科再編を具体的に進める必要がある。
 ○グローバル人材を育成するため、カリキュラムの改正等を平成30年度の教務主事室とともに検討する必要がある。

○平成30年度のイニシアティブ4.0Iに応募する複数のプランを検討している。

<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するため「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果の公表について検討を行う。英語については、TOEIC 受検を活用促進し英語力の向上に努める。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>(教務主事) ○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施する。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討する。 ○学力や教育スキル向上のための資料として、学習到達度試験結果を活用するよう努める。 ○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上に努める。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行う。</p>	<p>A(順調に進捗) ○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施した。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討し、「数学」、「物理」のトライアルに参加した。 ○学力や教育スキル向上のための資料として、学習到達度試験結果を活用するよう努めた。 ○TOEICやGTECのスコア等のデータを英語教育の改善に活用した。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行った。</p>	<p>○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」の結果の公表待ちの状況である。 ○TOEICやGTECの結果データを教員会議の場で紹介した。 ○第33回中国地区英語弁論大会暗唱部門で第2位となった。</p>	<p>○平成30年度は「学習到達度試験」のCBT化が実施されるので、「数学」、「物理」以外の科目も実施を検討する。</p>
	<p>(一般科目主任) ○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施する。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討する。 ○学力や教育スキル向上のための資料として、学習到達度試験結果を活用するよう努める。 ○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上に努める。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行う。</p>	<p>A(順調に進捗) ○ 数学、物理に関して「学習到達度試験」を実施した。 ○ 「学習到達度試験」のCBTトライアルを実施した。 ○ 数学、物理において到達度に関する分析を行った。 ○ TOEICやGTECの一斉試験を実施し、結果分析を行い指導に取り入れた。 ○ 各種英語検定試験の実施について学生に周知し、できる限り校内で実施をした。また、受験者の学習相談を受けるとともに、学習用教材の貸出を行って自発的学習を奨励促進した。 ○ リーディング力の伸張に効果が期待できる多読授業を、2年生を中心にして実施した。 ○ 英語弁論大会への参加を募り、大会に出場した。 ○ 1年生対象に英語での会話を中心とした授業を実施した。</p>	<p>○TOEICおよびGTECの一斉試験を実施し、結果の分析を行った。GTECについては学年ごとに学生の6割がクリアすべき数値目標(基準点)は今年度も超えていることが判明した。特に検定教科書中心として指導が効果があったことが明らかになった。 ○TOEICについては、無断欠席が学年学科により顕在化した原因を分析した。 ○中国地区英語弁論大会及び英語プレゼンテーションコンテスト出場の指導行い、暗唱の部では3位、弁論部では5位と健闘した。英語プレゼンテーションコンテストに応募したが予選通過することはできなかった。 ○1年生対象の会話主体の授業は学生のニーズを満たさなかった。</p>	<p>○より総合的な英語力を把握するため、低学年に対してはGTECを導入した。 ○ TOEIC受験者学年に対応した試験日を設定する予定である。 ○本科学生に対しては基本的な英語力、四技能を育成するために検定教科書を核とした授業を展開する。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成29年度より設置された「教育改善IR室」を中心として授業アンケート等を実施し、また、AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善への方策を提案する。 ○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画を確実に実施し、教員の教育力向上を図り、卒業生の質保証システムの構築に取り組む。</p>	<p>B(やや遅れている) ○「教育改善IR室」を中心として授業アンケート等を実施し、また、AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善への方策を提案した。 ○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画を確実に実施し、教員の教育力向上を図り、卒業生の質保証システムの構築に取り組んだ。</p>	<p>○授業アンケートの低い回答率や授業改善の遅れなどの問題点が見られる。 ○ディプロマサブリメントの雛形を作成したが、関西には至らなかった。</p>	<p>○授業アンケートへの低い回答率を改善する案を教育改善IR室で検討する必要がある。 ○ディプロマサブリメントの雛形を決定し、その出カシステムを構築する。</p>
<p>④ 全国的な競技会やコンテストに積極的に参加し、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する。</p>	<p>(学生主事) ○ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に、全国高等専門学校ロボットコンテストに参加する。 ○ニューメディア部を中心に、全国高等専門学校プログラミングコンテストに参加する。 ○デザイン研究部を中心に、全国高等専門学校デザインコンテストに参加する。 ○EZ等の英語コミュニケーション活動に参加している学生から有志を募り、全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに参加する。 ○高専体育大会や高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が中心となって積極的に各大会に参加する。 ○高野連の夏の甲子園予選会は、有志を募って応援団を結成し、大会参加学生の応援を積極的に行うとともに、学校を挙げて応援活動を行う。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況) ○ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に、全国高等専門学校ロボットコンテストに参加した。 ○ニューメディア部を中心に、全国高等専門学校プログラミングコンテストに参加した。 ○デザイン研究部を中心に全国高等専門学校デザインコンテストに参加し、優秀な成績をおさめた。 ○英語に親しむ同好会を中心に、中国地区高等専門学校英語弁論大会および全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト予選に参加した。 ○高専体育大会や高体連主催の大会、高野連主催の大会に、対応する部活動が中心になって積極的に参加した。 ○甲子園予選会では、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行った。</p>	<p>○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加し、以下の成績を挙げた。 【中国地区高専ロボットコンテスト】10/15 徳山高専A(特別賞(田中貴金属グループ)) 徳山高専B(技術賞(全国大会出場)) 【全国高専ロボットコンテスト】12/3 2回戦敗退 【全国高専プログラミングコンテスト】10/8-10/9 【全国デザインコンテスト】12/2-12/3 構造デザイン部門「紡希」最優秀賞 【中国地区高専英語弁論大会】11/10-11/11 暗唱部門2位 【第41回全日本アンサンブルコンテスト山口県大会】12/7 音楽六重奏 金賞 【中国地区高専体育大会】7/7-7/10 【団体競技※全国大会出場関連】 バレーボール(2位)、テニス(優勝)、ハンドボール(優勝)、バドミントン女子(優勝) 個人競技※全国大会出場関連 陸上(1種目)、ソフトテニス(1種目)、卓球(1種目)、柔道(1階級)、剣道(1種目)、バドミントン(2種目)、水泳(5種目)、テニス(3種目) 【全国高専大会】8/18-8/27 ・個人戦 水泳 女子100m自由形2位、女子50m背泳ぎ2位 テニス 男子シングルス2位、男子ダブルス3位 【全国高校野球選手権山口県予選大会】7/16 1回戦 徳山高専3-5新南陽 本大会開催にあたり、学生から応援団長およびチアリーダーを募って応援団を結成し、応援団に加え3年生を中心に約130名で応援を行った。</p>	<p>○継続的に各活動の支援・応援をしている。</p>

⑤ ボランティア活動や合宿研修などの体験活動を実施する。

(学生主事)
 ○学生会を中心とした地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。
 ○ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用、ペットボトルのキャップを回収して再資源化する「エコキャップ運動」の実施、校内電力の省電力化啓蒙活動を学生会を中心として行う。
 ○4月に1年生対象の新生合宿研修、5月にE2対象の合宿研修を実施する。

S(特筆すべき進捗状況)	<p>○5月と12月に平原地区において、寿会と大学と共同の清掃活動が実施され、本校からは学生会を中心に延べ64名が参加した。さらに、9月には久米地区敬老会のボランティアに延べ14名が参加し、会場設営や交通整理などを行った。</p> <p>○昨年度に引き続き、環境リサイクル問題を「全学生・全教職員で共有すべき問題」と位置付けた。リサイクルゴミを一元的に管理する「リサイクルステーション」を活用し、風紀局・環境委員のチェックにて分別ができていないと判断されたゴミ袋は返却ゴミとして別置き、該当部署(クラス・クラブ・研究室等)に連絡のうえ再分別させた。また、一度も返却ゴミを出さなかったクラスに「環境リサイクル表彰」を行うことでリサイクルに対する意識を高めた。ゴミの分別方法に変更が加えられた際には、学生会が中心となって分別方法の掲示を作成するとともに、校内放送等により学生のみならず教職員に向けても分別方法の変更と分別の徹底について呼びかけを行った。更に、新たに加わったその他ブラ分各みのごみ箱ラベルをデザインした。省電力化については、学生会がクラス毎に使用電力の調査を実施し、今年度から新たに学生会新聞に掲載することで節電意識の向上を図った。</p> <p>○予定通り合宿研修が実施された。新生合宿研修では徳地アドベンチャー教育プログラム(TAP)などを15名の指導学生とともに実施した。</p>	<p>○多くの学生が積極的に平原地区の清掃に参加し、地域住民・学生が行き来する道路の清掃を行い、地域の美化に貢献した。また、地域の方々と共同で清掃することによって親睦を深め、有意義な作業となった。さらに、久米地区敬老会において、台風接近による準備日の前倒しや当日集合時間の繰り上げなどに柔軟に対応するなど、多くの学生が責任感を持って活動した。</p> <p>○リサイクルステーションが順調に活用された。ゴミの分別方法に変更が加えられた際には返却ゴミが急激に増えたが、学生会の呼びかけにより返却ゴミの量は全体的に少なくなっていると考えられる。ただし、無記名ゴミが多くみられることがあった。省電力については、学生会新聞への掲載の効果が見られなかった。また、使用電力が最も少なかったクラスの表彰を企画していたが、授業内容等により使用電力がどうしても大きくなる学科やクラスがあり、公平ではないため断念した。</p> <p>○合宿研修では同級生や上級生(指導学生)との親睦を図る良い機会となった。指導学生はさまざまな場面で重要な役割を果たしてくれた。新生合宿研修で実施したTAPでは、コミュニケーション力や問題解決力などを育むことができた。一方で、諸連絡の方法や活動ごとの時間配分、服装などについて改善を望む意見があった。</p>	<p>○次年度も引き続き学生会を中心としたボランティア活動を実施する。</p> <p>○引き続きゴミの分別を徹底させ、返却ゴミ・無記名ゴミの根絶を目指す。また、学生会では新たな省電力化啓蒙活動について検討している。</p> <p>○新生合宿研修には来年度も15名程度の学生に指導学生として参加してもらうこととした。また、改善意見のあった服装について、来年度は制服ではなく高専ジャーズでの登校で実施する。</p>
--------------	--	--	---

(3) 優れた教員の確保

① 多様な背景を持つ教員の採用を促進する。

(人事委員会)
 ○今年度も人事委員会において教員の人事にかかわる事項等の審議を行う。
 ○多様な背景を持つ教員組織とするため、引き続き公募制を導入し、教授及び准教授については、採用された高専以外の高専や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。
 ○教育改革推進本部FD等企画部門において策定される「教員の採用に関するガイドライン」(仮称)を視野に、人事委員会を中心に本校における本ガイドラインのカスタマイズを検討する。

A(順調に進捗)	<p>○人事委員会において、教員の人事に関わる事項等の審議を行った。</p> <p>○本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関における勤務経験等多様な経験を有するものを採用できるよう、JREC-IN等を活用し、広く公募を実施した。</p> <p>○教員の採用に関するガイドラインについては、まだ示されていない状況である。</p>	<p>○教員の人事方針に基づき採用・昇任の選考を行った。</p> <p>○公募により来年度採用予定者として高校、高専、大学及び海外機関等多様な経験を持つ者3名を確保した。29年度末で教授及び准教授のうち多様な経験を持つ教員は74%を占めている。</p> <p>○教員の採用に関するガイドラインについては、まだ示されていない。</p>	<p>○今後も、多様な背景を持つ教員の採用に努める。</p> <p>○今後、教員の採用に関するガイドラインが示されれば、人事委員会で検討を行う。</p>
----------	---	--	--

② 「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。

(人事委員会)
 ○人事委員会で「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。

A(順調に進捗)	<p>○交流制度の活用を検討したが、希望者がいなかった。</p>	<p>○今後の交流制度の活用については、教育体制整備、各学科の教員配置状況も考慮し人事委員会で検討が必要。</p>	<p>○交流制度の活用については、人事委員会で検討予定。</p>
----------	----------------------------------	---	----------------------------------

③ 優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。

(人事委員会)
 ○専門教育においては、博士の学位、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、また一般教育においては、修士以上の学位、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。

A(順調に進捗)	<p>○博士の学位を持つ教員2名の採用を行った。</p>	<p>○来年度採用予定の教員は博士の学位を有する者2名、修士の資格を有する者1名で、高度な知識や実務能力を有する教員が補充できた。</p>	<p>○今後も同様に取り組む。</p>
----------	------------------------------	---	---------------------

④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。

(人事委員会)
 ○新規教員採用の公募に際し、教育研究業績等の評価が同等の場合には女性教員の採用を優先する。
 ○女性教員の採用を促進するため、女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。
 ○男女共同参画推進委員会を中心に、一般事業主行動計画に定める各種取組等を推進する。

A(順調に進捗)	<p>○博士の学位を持つ女性教員の採用を行った。</p>	<p>○女性教員の採用については公募要領に必ず特記している。今回の採用選考においては、教育研究業績等の評価が同等であったことから、男女共同参画推進を考慮し、女性教員を採用した。</p>	<p>○女性教員の採用については、今後も同様に取り組むこととし、上位職への登用についても来年度学生主事に女性教員を登用した。</p>
----------	------------------------------	--	--

(事務部施設係)
 ○女子トイレ、女子更衣室を新たに新設する実習棟他改修(クリエイションセンター)の概算要求を行う。

A(順調に進捗)	<p>○3位要求を実習棟他改修(クリエイションセンター)で平成30年度概算要求を行った。</p>	<p>○実習棟他改修(クリエイションセンター)は評価結果がAとなった。実習棟他改修(クリエイションセンター)は耐震診断をした上で改修の必要性を記載することが今後の課題である。</p>	<p>○耐震診断を行い、耐震性に問題ないことを確認したうえで、評価結果を基に関係者で平成31年度概算要求に向けて見直しを行った。</p>
----------	--	---	--

⑤ 教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティー・ディベロップメント)を推進する。

(教務主事)
 ○授業設計の方法やアクティブラーニング手法の推進など、教員の教育力・授業力などの能力の向上を目的とした教員研修(ファカルティー・ディベロップメント)を計画的に推進する。

B(やや遅れている)	<p>○教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティー・ディベロップメント)を実施した。</p>	<p>○FDIについては、年間実施計画を作り教員の参加しやすい状況を作った。</p>	<p>○FDIについては平成29年度から2か年計画で実施方針を定めている。</p>
------------	--	--	---

	<p>(総合企画室長)</p> <p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のための各種研修会を実施する。</p> <p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、ワールドカフェを開催し、本校の課題を明確に把握し、その解決策を検討する。</p> <p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のため高専機構主催の各種研修会に参加する。</p> <p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、先進的取り組み校の視察を行い、本校教員の教育力向上に務める。</p> <p>○平成28年度に引き続き「ティーチング・ポートフォリオ作成WS」を主宰す</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のための各種研修会を実施した。</p> <p>○「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のため高専機構主催の各種研修会に参加した。</p> <p>○「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、先進的取り組み校の視察を行い、本校教員の教育力向上に務めた。</p> <p>○平成28年度に引き続き「ティーチング・ポートフォリオ作成WS」を主宰した。</p>	<p>○各種研修会への教員参加数が少なかった。</p> <p>○ワールドカフェの開催は学内の教育改革への雰囲気成熟しておらず断念した。</p>	<p>○各種研修会への教員の参加を促進するため教員会議にて研修を数回実施した。</p> <p>○平成30年度に「近未来ハイスクール」を、保護者、教員、卒業生等も混じえて開催することとした。</p>
<p>⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>(教務主事)</p> <p>○教員顕彰制度の導入を検討する。</p> <p>○教員顕彰推薦について、教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員を推薦できる制度設計を引き続き検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○教員顕彰について、形骸化していた学生による投票をより学生が答えやすいように、担任が個人を把握できないよう配慮した。</p>	<p>○教員顕彰制度の指標がより標準化されたため、審査の際の参考となった。</p> <p>○教員の自己評価をどのように教員顕彰の具体的な指標にするかが課題である。</p>	<p>○教員の教育研究活動や生活指導などにおける功績情報の収集・評価する方法と、その結果をどのように教員顕彰制度に活用するかについて引き続き検討する。</p>
<p>⑦ 教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(教務主事)</p> <p>○教員の国際学会への参加を促進させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○教員の国際学会への参加回数は、平成29年度25件(19名)、平成28年度18件(12名)であった。</p>	<p>○海外で発表する件数は増えているが、特定の教員が複数回行っている傾向がある。</p>	<p>○全く国際学会へ参加していない教員をなくしていくことを課題としたい。</p>
	<p>(総合企画室長)</p> <p>○FDの一環として、教員1名を在外研究員(ベルギー)として派遣する。</p> <p>○シンガポールで開催されるISATE2017の代表校として、日本側の取りまとめを行い、これにより学内の国際化を促進する。</p> <p>○シンガポール・ポリテクニクに本校教員を約3ヶ月間派遣する。</p> <p>○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○FDの一環として、教員1名を在外研究員(ベルギー)として派遣した。</p> <p>○シンガポールで開催されるISATE2017の代表校として、日本側の取りまとめを行った。</p> <p>○シンガポール・ポリテクニクに本校教員を約3ヶ月間派遣した。</p> <p>○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進した。</p>	<p>○国内外の大学等における研究・研修への参加数はそれほど増加していない。</p>	<p>○引き続き国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するためには、資金の確保等が重要である。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善</p> <p>①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、適切な授業設計に裏付けされたアクティブラーニング等による主体的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法の構築を目指す。また、モデルコアカリキュラムの改訂を行う。</p>	<p>(教務主事)</p> <p>○モデルコアカリキュラムの実践推進校として、その導入と課題の洗い出しを行う。</p> <p>○ルーブリック研修、WEBシラバス研修を積極的に行う。</p> <p>○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討する。</p> <p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のため、授業設計研修など各種研修会を実施し、高専機構主催の各種研修会にも参加する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○モデルコアカリキュラムの導入については、WEBシラバスの導入に伴って実現した。</p> <p>○e-ポートフォリオの導入に関してはBlackBoardやOffice365の一層の活用を促した。</p> <p>○一部の教員がBlackBoardやOffice365を使用している。</p> <p>○「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画通り、教員の教育力向上のため、授業設計研修など各種研修会を実施した。高専機構主催の各種研修会にも参加した。</p>	<p>○完全WEBシラバス化が達成できたことでモデルコアカリキュラムも導入ができた。</p> <p>○各種教員研修や外部の研修会の概要を教員会議の場で共有した。</p> <p>○e-ポートフォリオの導入に関しては全学的な取り組みになっていない。</p> <p>○「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画に基づき、各種研修会を実施し、高専機構主催の各種研修会にも参加して授業改善する教員がみられた。</p>	<p>○モデルコアカリキュラムの整合性確認およびルーブリック評価について、WEBシラバスのブラッシュアップが必要である。</p>
<p>①-2 WEBシラバス、学生ポートフォリオ等各種システムとのデータ連携を行う。</p>	<p>(教務主事)</p> <p>○WEBシラバスを導入し、平成29年度シラバスのWEBシラバス化を行う。</p> <p>○学生ポートフォリオに関してはキャリア学習履歴システム「きやりPi」を基本としてシステムの改良を目指す。</p> <p>○教材共有システムや時間割作成システムなどの導入を図る。</p>	<p>B(やや遅れている)</p> <p>○夏季休業の時期に3回のWEBシラバス研修を行った。</p> <p>○学生ポートフォリオに関してはキャリア学習履歴システム「きやりPi」を基本としてシステムの改良を目指した。</p> <p>○教材共有システムや時間割作成システムなどの導入を図った。</p>	<p>○WEBシラバス研修の実施によってシラバスの完全WEBシラバス化が達成できた。</p> <p>○教材共有システムや時間割作成システムについては機構主催の講習会(GI-net)に参加した。</p> <p>○学生ポートフォリオに関しては学習履歴システム「きやりPi」の改良を業者に依頼する準備を行ったが具体的に進んでいない。</p>	<p>○学生ポートフォリオ、教材共有システムや時間割作成システムなどの導入を積極的に進める。</p>
<p>② JABEE認定プログラムの継続認定審査を受審し、教育の質の向上に努める。</p>	<p>(専攻科長)</p> <p>○JABEE認定プログラムの運用を行い教育の質の向上に努める。</p> <p>○在学中の資格取得状況について調査し、各種資格の取得を奨励する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○JABEE認定プログラムの運用を行い質の向上に努めた。</p> <p>○28年度の資格等のアンケート結果を専攻科ホームルームで在校生にフィードバックし、意欲の向上に努めた。</p> <p>○学年末に学生アンケートを行い、資格等の取得状況を調査した。</p>	<p>○専攻科修了生全員がJABEEプログラムを修了した。</p> <p>○29年度修了生へのアンケートから、一人平均2.1以上の専門の資格を取得していることが分かった。また、学会賞などの受賞が合計12件あることも分かった。</p> <p>○1年生のアンケート結果からは一人平均1程度の資格を取得していることが分かった。</p>	<p>○引き続き、きめの細かい学生指導を行っている。</p>
<p>③ サマースクールや国内留学等の学生の交流活動を促進する。</p>	<p>(教務主事)</p> <p>○サマースクールや国内留学などの学生の交流活動を促進するため、キャップイヤーの導入を検討する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p> <p>○学生のサマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を応援したかったが、あまり成果が出なかった。</p>	<p>○高専生向けのプログラムの情報収集が今ひとつできなかった。</p>	<p>○今後も情報収集に努める。</p> <p>○引き続きキャップイヤーの導入を検討する。</p>

④ 高専教育における特色ある優れた教育方法の改善を促進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○英語の授業は基本英語で実施し、またその他の一般科目や専門科目でもCLILの導入による授業の英語化を積極的に推進する。さらにオンライン学習システムの利用による反転授業などのアクティブラーニング手法を積極的に取り入れる。</p>	B(やや遅れている)	<p>○一部の教員により、英語の授業は基本英語で実施し、またその他の一般科目や専門科目でもCLILの導入による授業の英語化を行った。</p> <p>○一部の教員により、オンライン学習システムの利用による反転授業などのアクティブラーニング手法を積極的に取り入れられた。</p>	○一部の教員の取り組みに終わってしまった。	○一部の教員の取り組みをシェアすることで全学的に英語科を推し進めたい。
⑤ 高等専門学校機関別認証評価受審への準備を計画的に進め、教育の質を保つために、指摘事項の改善に取り組む。	<p>(総合企画室長)</p> <p>○次回の機関別認証評価(平成31年度)への対応の準備を、教育改善IR室と連携しながらデータを蓄積し計画的に進める。</p>	A(順調に進捗)	<p>○次回の機関別認証評価(平成31年度)への対応の準備を、教育改善IR室と連携しながらデータを蓄積し計画的に進目している。</p>	○次回の機関別認証評価(平成31年度)への対応するためのデータをさらに蓄積し分析する必要がある。	○ジェネリックスキルや異文化対応力のアセスメントの実施に関して検討している。
⑥ 「インターンシップ」を実施し、企業と連携した「共同教育」を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○インターンシップを実施し、企業と連携した「共同教育」を推進する。</p> <p>○専攻科1年生では長期(2カ月～3カ月)のインターンシップを行い、本科ではPBIIによる共同教育の「実現を目指し、その準備を開始する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機械電気工学科2年生のインターンシップを行った。</p> <p>○全学科の4年生のインターンシップを行った。</p> <p>○専攻科1年生では長期(2カ月～3カ月)のインターンシップを行った。その際に、PBIIによる共同教育も実施された。</p>	○例年通り順調であった。	○来年度も同様に取り組む。
⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○専攻科の講義(産業論)および機械電気工学科では1年生「機械の基礎」、2年生「総合実地演習Ⅰ」、3年生「知的財産権」、4年生「総合実地演習Ⅱ」、5年生「特別講義Ⅰ」、専攻科1年「機械制御工学専攻総合実験」。専攻科2年「機械制御工学専攻総合演習」、情報電子工学科では3年生「知的財産論」、4年生「ソフトウェア工学」、4年生「創造演習」、5年生「特別講義」、土木建築工学科では5年生の「技術者倫理」、「特別講義」、専攻科1年「環境建設工学専攻総合実験」。専攻科2年「環境建設工学専攻総合演習」で企業技術者や外部の専門家と共同した教育を実施する</p>	A(順調に進捗)	<p>○専攻科の講義(産業論)で企業技術者を活用した。</p> <p>○機械電気工学科では全ての学年の授業に企業技術者を活用した。</p> <p>○情報電子工学科では3年生の知的財産論4年生のソフトウェア工学などで企業技術者を活用した。</p> <p>○土木建築工学科5年生の技術者倫理等で企業技術者を活用した。</p>	○地元の企業技術者と連携することができた。	○来年度も同様に取り組む。
⑧ 長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。毎年行われている高専・技科大連携教員研究集会に参加する</p>	A(順調に進捗)	<p>○平成30年3月12日の高専・技科大連携教員研究集会に参加した。</p>	○高専・技科大連携教員研究集会に参加して情報の共有ができた。	○来年度以降も長岡・豊橋技科大と連携していく。
⑨ ICTを活用した教育を推進する。また、校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき着手する。	<p>(教務主事)</p> <p>○ICTを活用した教育を推進する。具体的にはBlackboardやOffice365の一層の活用を促す。</p>	B(やや遅れている)	<p>○一部の科目でICTを活用した教育を実施した。</p> <p>○一部の教員がBlackBoardやOffice365を使用している。</p>	○2つのパソコン室をフル活用して授業が行われた。	○来年度も同様にICTを活用した教育を促す。
⑨ ICTを活用した教育を推進する。また、校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき着手する。	<p>(情報処理センター長)</p> <p>○校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、調達に基づき整備を進める。</p> <p>○施設係と連携し、学校内の通信ケーブルの再敷設を行う。</p>	A(順調に進捗)	<p>○調達に基づき12月末に機器更新を行った。</p> <p>○学生夏期休業期間中に、施設係と連携し、通信ケーブルの再敷設を実施した。同ケーブルを活用し、12月末から運用を開始した。</p>	○H30年度からは運用のフェーズへ移行するが、それまでの大きな積み残しは無い。	○引き続き、運用を支援する立場にて、ICTを活用した教育を推進する。

(5) 学生支援・生活支援等

① 教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。また、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。

(学生相談室長)
 ○全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修へ2名の学生相談室員を参加させる。
 ○日本学生相談学会の研修会へ1名の学生相談室員を参加させる。
 ○学生支援に関する研修へ1名の学生相談室員を参加させる。
 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会を開催し、互いに人権を尊重すべきことを啓発する。
 ○中国地区高等専門学校学生相談室会議に参加し情報共有と相互の連携を図る。
 ○特別教育支援コーディネータと連携し、障害学生への支援に携わる。
 ○新入生アンケートを実施し、その結果の分析やそれに伴う面談を実施する。
 ○全学生を対象に、こころと体の健康調査を年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担任と共に見守る。必要に応じて専門カウンセラーにつなぐ。
 ○学習ルームを週2日の放課後に開設し、授業についてこれない学生が自信を取り戻せるよう、専攻科生3名のTAを中心とした学び合いの場を提供する。
 ○1～5年各クラスにピアサポータを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指す。そのために、専門カウンセラーによるピアサポータ講座を開催する。また、様々な研修会・交流会にピアサポータを参加させる。

A(順調に進捗)

○全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修へ相談員1名が参加した。
 ○日本学生相談学会の研修会へ相談員1名が参加予定。
 ○日本学生支援機構の学生支援に関する研修へ相談員1名が参加した。
 ○デートDV防止講演会を1年生全員に向けて実施した。
 ○中国地区高等専門学校学生相談室連絡会議へ学生相談室長が参加した。
 ○発達障害の診断や疑いのある学生を専門カウンセラーや特別教育支援コーディネータにつないだ。
 ○新入生アンケートを実施し、心配な学生を相談員が面談した。
 ○こころと体の健康調査を実施し、担任と協議しながら面談を行った。
 ○学習ルームを開設し、授業についてこれない学生が自信を取り戻せるようにTAを中心とした学び合いの場を提供した。
 ○ピアサポータを1～5年の各クラスから2名ずつ選出してもらい、ピアサポータ講座等の集会を前期に3回、後期に1回開催した。

○研修でメンタルヘルスに係わることを学び、相談活動に活かすとともに、連絡会で知識を共有した。
 ○1年生の私語が目立つ。
 ○要配慮の学生について学生支援委員会へつなぐなどの組織的な対応に遅れを感じた。
 ○学生相談員もローテーションを組んで可能な限り参加した。昼休みに放送することで一定の参加者を確保した。
 ○ピアサポータ講座への参加率がやや少ない。

○研修会を人材育成に活かしたい。
 ○担任と連携し注意したい。
 ○要配慮の学生の相談窓口を学生相談室に一本化することで、迅速な組織的対応を実現する。
 ○場所をラウンジに固定し、定着を図る。
 ○ピアサポータが学生支援に役立つ実績を作りたい。

② 学生寮の実態を調査し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを行い、整備を推進する。

(寮務主事)
 ○寮室面積を見直すことでスペースを再配分し、ラーニングスペース227m2を創出する。
 ○女子寮生数の定員増を含めた女子学生の居住環境の改善を行う。
 ○国際交流スペースに女子スペースを設置し、長期・短期留学生の受け入れを推進し、寮生との交流を図るによりグローバル化を推進する。主に以上の改善を中心とした学寮改修の概算要求を行う。

S(特筆すべき進捗状況)

○学寮改修について、概算要求を行いS評価を得た。予算はつかなかったが、2月と3月のヒアリングでも特に問題はなく順調に進展しているといえる。

○来年度の寮生は女子が24人で100%の充足率、男子が120人定員で117名の寮生数となるため、計画を若干修正する必要がある。

○30人以上の男子寮生の入寮が2年続いたが、来年度は女子学生の増加があったため、男子寮生の入寮は18名にとどまった。しかし通学生の入寮が3名、再入寮が2名あり、寮での生活を望む学生が増えることが予測されるので、その対応が重要となる。

③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。

(教務主事)
 ○各種奨学金制度の積極的な活用を促進するために、本部事務局において情報提供される奨学金制度情報を積極的に学生に案内する。

A(順調に進捗)

○日本学生支援機構(JASSO)をはじめ、天野財団や多くの奨学金の募集を積極的に行った。また、年末に奨学金の返還に関する説明会を実施し、奨学金の返還遅延がないように呼びかけた。

○JASSOの奨学金や山口県ひとつくり財団の奨学金を申し込む学生が減少している。本校に入学する学生の家庭における困窮度が下がっているためかは定かではないが、学生に対する募集の掲示のみでは不十分な可能性がある。(学生本人は家計状況を把握している場合が少なく、関心が少ないと思われる。)今後は学生の保護者に対して奨学金の情報を周知する必要がある。

○奨学金を受給している学生の成績不振により「警告」以上の措置となるものを出さないよう日頃から声かけをしていく必要がある。また、奨学金の情報を保護者にも周知する為、学校HP等を活用していく。

④ キャリア形成支援の充実を図り、高い就職率を維持する。

(キャリア教育支援室長)
 ○低学年に対しては、昨年度一部変更した1年次からのキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを踏襲する。早い段階(2年次)から本校への求人情報にアクセスさせることで、進路意識の醸成に努め、それによって学業や課外活動への動機付けを積極的に行う。また、成功事例だけでなく、失敗一成功例も例示することで、必要以上に就活・進活に恐れを抱かないよう配慮する。
 ○就活・進活に直面する4、5年生、専攻科生については、夏季インターンシップ準備に対応できるよう、進路支援セミナーを従来の後期から前期に変更して実施する。
 ○『卒業生のキャリア体験談』を休止することに伴い、次年度は夏休み終わりに、テクノ・リフレッシュ教育センターと共催で『合同企業研究会』を実施する。
 ○「大学教育再生加速プログラム(AP)」と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きゃりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援する。

A(順調に進捗)

○各学年において、従来から内容を基本的に踏襲してキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを実施した。
 ○2年次のキャリアガイダンスについては、本校内の求人データベースも活用した、職業用語等を調査・発表させるなどの、職業調査プログラムを実施した。
 ○各学年のプログラムにおいて、キャリア講話の場合、必ず失敗談も入れてもらうように配慮し、失敗しても取り返せる、という雰囲気も醸成した。
 ○4、5年生、専攻科生についても、進路相談、履歴書・エントリーシート添削、面接練習などを必要フォローを行った。
 ○「大学教育再生加速プログラム(AP)」と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きゃりPi)の改修のための現状調査を行った。
 ○合同企業研究会をテクノ・リフレッシュ教育センターと協力して実施した。
 ○進路支援セミナーは、従来の開催時期を変更し、4年次のインターンシップを視野に入れ、前期に実施した。
 ○キャリア教育支援プログラム策定会議については、参加者を厳選し、必要に応じて学科の意見を収集する方式に変更した。

○学生が自ら進路選択をするために必要なキャリア教育支援を行うことが概ね出来た。
 ○きゃりPiの改修作業については、スケジュールが遅れ気味であるが、これは、本校の事情だけでなく、機構の動向も考慮しなくてはならないためである。
 ○キャリア教育支援プログラム策定会議のスリム化すると同時に、学科会議を通じての学科との意見交換を増やし、より教員の意向をプログラムに反映させることが出来た。

○次年度より、『合同企業研究会』をさらに進化させ、進学先となる大学にも参加を募り、『キャリア・デー』実施する。(実施主体:テクノ・リフレッシュ教育センター・キャリア教育支援室・教務主事室他)
 ○次年度は進路支援セミナーの実施時期と内容を更に見直し、4月～8月開催に変更する。
 ○きゃりPi改修については、引き続き、機構の動向を注視しつつ進めていくことを確認している。

(6)教育施設の整備・活用

①-1 全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。
整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。

(事務部施設係)
○「国立高専機構施設整備5か年計画」を踏まえ、平成30年度概算要求で「基幹・環境整備(給水設備等)」、「高城寮改修」、「実習棟他改修(クリエイションセンター)」の3つの要求を行う。

A(順調に進捗)
○1位要求「基幹・環境整備(給水設備等)」、2位要求「高城寮改修」、3位要求「実習棟他改修(クリエイションセンター)」で平成30年度概算要求を行った。

○評価結果が「基幹・環境整備(給水設備等)」はS(要求事業)、「高城寮改修」はS、「実習棟他改修(クリエイションセンター)」はAとなった。高城寮改修はコスト面で削減が必要、実習棟他改修(クリエイションセンター)は耐震診断をした上で改修の必要性を記載することが今後の課題である。

○評価結果を基に関係者で平成31年度概算要求に向けて見直しを行った。なお、実習棟他改修(クリエイションセンター)については耐震診断を行い、耐震性には問題がないことを確認した。

①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。

(事務部施設係)
○平成29年度営繕事業で柔道場の天井等落下防止対策を行う。

A(順調に進捗)

○柔道場は平成29年度営繕要求を行った。

○平成30年2月7日に工事が完成した。

—

①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。

(事務部施設係)
○平成26年2月に処分完了済み。

A(順調に進捗)

○平成26年2月にPCB廃棄物の処理は完了している。

—

—

② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。また、学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」の活用方法等について引き続き検討する。

(教育研究支援センター長)
○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施する。
○安全管理のための講習会を実施する。
○全学生及び教職員に「実験実習安全必携」を配布する。

A(順調に進捗)

○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施した。学内外で開催された安全管理に関する講習会に参加した。
○本校が当番校となり、中国地区技術職員研修を開催した。
○各実習で作成した安全指導書を配布した。

○実習における災害はなかった。今後も実習中に注意を払う必要がある。

○引き続き、各実習で作成した安全指導書をもとに安全教育を実施する。
○次年度以降も、安全管理に関する講習会を開催・参加する。

③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等に努める。

(事務部総務課)
○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(H28.3策定)に定める各種取組を実施する。
○「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」の情報を適切に周知するとともに、男女共同参画推進委員会で取り上げ、管理職及び各学科(一般科目)主任への知見を広める。
○山口県のワーク・ライフ・バランス出前講座を活用し、男女共同参画に関する講演会を実施する。
○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に参加し、情報の共有と普及を図る。

A(順調に進捗)

○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(H28.3策定)を男女共同参画推進委員会で確認(5月16日)し、「目標1 仕事と子育てを両立できる環境整備のため、教職員の意識改革を推進する」「目標4 所定外労働の縮減を図る」を達成するためにWGを設置し、働き方について議論を行った。
○「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」の情報を適切に周知し、説明会への参加を呼びかけた。
○機構本部が主催した管理職向け男女共同参画講演会(ワーク・ライフ・バランス)を全教職員対象に幅を広げ開催した。
○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に参加した。

○男女共同参画推進WGの検討により「目標1 仕事と子育てを両立できる環境整備のため、教職員の意識改革を推進する」「目標4 所定外労働の縮減を図る」における短期的対策等を把握することができた。
○ワーク・ライフ・バランスに不安を抱える教職員に対し、「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」の情報を周知したことで、研究支援に対する一助となった。
○機構本部主催の男女共同参画講演会を全教職員対象で実施したことで、山口県の講座では得られない機構本部の取組事例の情報を共有することができた。
○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に参加したことで、第4ブロック内での情報の共有と普及を図ることができた。

○WGで取り上げられた具体的施策である行事対応や繁忙期の業務の応援体制(オープンキャンパス・高専祭を全教職員出勤日とし、総務課が学生課の支援に入る)に向け、平成30年度は休日の行事を変形労働時間制を活用した全教職員出勤日とし、併せてお盆時期の一週間を休日とすることを決定した。

2 研究や社会連携に関する事項

① 全国高専テクノフォーラムに参加し、研究成果を発信する。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する好事例の活用を検討する。

(研究推進室長)
○新技術説明会への参加を促す。
○科学研究費助成事業や各種助成金・補助金の獲得のために、講習会への参加や外部機関の専門家支援による資金獲得のノウハウ指導などの機会を設けることで、研究支援体制を強化する。
○機構推進の研究プロジェクト等への参加支援を行う。

A(順調に進捗)

○新技術説明会などへの参加(アグリビジネスフェア1件、NEW環境展1件、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議シーズ発表会4件)
○科研費獲得のために山口大学URA室との連携による科研費獲得のための講演会や講習会を実施した。学内講演・講習会 2回、参加者67名、GINet講習会 3回、参加者 5名。
○山口大学URAに依頼して研究計画調書ブラッシュアップを7件実施した。

○外部団体による助成金説明会などを開催したが参加者が少ない。
○科研費申請数44件、採択数6件。
○補助金、助成金申請数14件、採択数9件。
○多忙なためか研究計画調書ブラッシュアップに積極的に応じる人が少なく、調書の添削に対する応答も芳しくなく外部依頼は難しい状況となった。

○科研費、補助金獲得の講習会などへの参加は引き続き支援するが、機構から提供されているWeb研修などを活用し、経費削減・効率化を進めることを検討している。
○研究計画調書ブラッシュアップに関しては、今後は要望に対して支援する形態に変更する。

② 研究成果について広く社会に公表する。また、テクノ・リフレッシュ教育センターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。

(テクノ・リフレッシュ教育センター長)
○徳山高専テクノ・アカデミア会員企業との共同研究を促進するために、複数の会員企業と教員を中心とした研究会活動を推進・支援する。
○産学官連携コーディネーターを中心として、徳山高専テクノ・アカデミア会員企業を中心とした技術ニーズの調査を行い、共同研究や人材養成に関する長期的な産学連携体制を整備する。

A(順調に進捗)

○徳山高専テクノ・アカデミア会員企業との研究会を5テーマで実施。(参加企業:13社)
○共同研究27件、受託研究5件を受け入れた。
○産学官連携コーディネーターと一緒に、主に徳山高専テクノ・アカデミア会員企業ニーズと教職員シーズの調査を行った。

○共同研究、研究会活動が増え、産学連携が進んでいる。
○教職員の技術シーズで、社会的なニーズを意識できていない面があり、コーディネータを中心とした継続的な調査が重要である。

○企業の技術ニーズ調査を拡充するために地元金融機関との連携を模索している。
○コーディネータを中心に教職員の技術シーズの聞き取りを推進している。

③ 研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。	<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長)</p> <p>○企業ニーズを基にした知的財産創出・活用について、外部機関専門家の指導を仰ぎ、企業ニーズと教職員シーズのマッチング活動を推進する。これにより得られる知財創出とその事業化手法の体験を活かして、産学官連携体制整備の一助とする。</p> <p>○知的財産権の資産化に関して教員に周知し、有効となる発明届けの判断基準を徹底するために、発明届けの提出様式などを随時見直す。</p>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○中小企業知的財産活動支援事業費補助金(やる気補助金)を獲得して、神戸大学教授の指導の下に、知的財産創出・活用についての活動、「徳山高専・神戸大学広域連携による試作志向型POC(Proof of Concept)を用いた中小ものづくり企業の知的財産創出促進・新規事業開発支援」を推進した。</p>	<p>○共同研究3件その他4件のプロジェクトを構築中であり、企業への補助金などの獲得支援を通し、研究資金調達ノウハウを学んでいる。</p> <p>○資産となる特許創出、申請の仕組みづくりが必要である。</p>	<p>○プロジェクトを進めている3件の共同研究から特許などの創出を検討している。</p> <p>○産学連携の充実のために、プロジェクトの事業化に関して、神戸大学教授の指導を受けるため、引き続き「やる気補助金」獲得に努めている。</p>
④ 技術シーズを地域社会に広く情報発信する。	<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長)</p> <p>○研究シーズ集の更新を促し、研究シーズの発信力を高める。</p> <p>○テクノ・リフレッシュ教育センター、及び徳山高専テクノ・アカデミアのWebページの継続的な改善を行い、高専シーズの広報を強化する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○新任教員を中心に研究シーズ集のデータ更新を行った。新規掲載3件</p> <p>○テクノ・リフレッシュ教育センター、及び徳山高専テクノ・アカデミアのWebページを一新した。</p>	<p>○共同研究促進のための高専シーズの広報には、広報手段の改善と地道な企業訪問が重要である。</p> <p>○関連Webページのメンテナンス性が良くなった。</p>	<p>○研究・技術シーズ集をWebベースに更新する準備を進めている。</p> <p>○高専シーズを広報するため企業訪問を継続して推進している。</p>
⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)を計画的に実施する。	<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長)</p> <p>○公開講座、ジュニア科学教室、ロボット製作教室、防災出前授業、科学技術週間実験教室、等を計画的に実施し、小中学生の理科離れを防ぐ活動を支援する。</p> <p>○大学と連携して、小中学生を対象とした科学イベントを開催し、理系人材育成に貢献する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○公開講座、ジュニア科学教室、ロボット製作教室、防災出前授業、科学技術週間実験教室など、全29件実施した。</p> <p>○小中学生を対象とした科学イベント(周南ゆめ物語、サイエンスアカデミーなど)全3件実施した。</p> <p>○周南市、民間企業と協力し、周南市でのハッカソンを企画実施した。IT技術者育成のための継続的な取り組みとする。</p>	<p>○公開講座などいずれも好評であり、継続が望まれる。</p> <p>○学生補助などの活用が進んだが、財源確保は大きな課題である。</p> <p>○就業時間外での地域貢献活動の負担軽減が課題である。</p>	<p>○徳山高専テクノ・アカデミア会員企業増加による寄附金を活用し、各種イベントの活性化を図っている。</p>

3 国際交流等に関する事項

①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。

さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める

(総合企画室長)

○ISATE2017の代表校として、日本側の取りまとめを行うとともに、ISATE2019の主催校として準備を開始する。

○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討する。

○国際協力機構(JICA)の協力も得つつ、アジア諸国における技術者高等教育、特にモンゴル、ベトナム、タイにおける高専制度導入に関する調査研究を実施し、高専教育システム導入の有効性について検討を行う。

S(特筆すべき進捗状況)

○ISATE2017の代表校として、日本側の取りまとめを行うとともに、ISATE2019の主催校として準備を開始した。

○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討した。

○アジア諸国における技術者高等教育、特にモンゴル、ベトナム、インドネシアの技術者高等教育に関する調査研究を行った。その結果インドネシア・スラバヤ電子工学ポリテクニク等の3校と協力協定を締結した。

○より多くの海外の教育機関との相互交流を実施すること必要がある。

○ベトナム高専の支援校として、今後、どのような形で支援を実施すべきか検討する必要がある。

○さくらサイエンスプロジェクトに応募し、海外の学生受け入れ数の増加を図ることとした。

(国際交流室長)

○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。

○「グローバル高専事業(展開型)」の一環としてJASSO支援プログラムである香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、東軟信息学院(中国)への学生派遣及び受入を実施する。

○ニュージーランド(オークランド)における中国・四国地区高専の主幹校として、語学研修を組織的かつ安全に実施する。

○新規国際交流先として台湾及びフィリピンの大学訪問を宇部高専と共同で実施する。

○在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行う。

○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行う。

○岩国米軍基地内 M. C. Perry High School との交流事業を実施する。

(専攻科長)

○平成30年度入学生にフランゴン大学(オーストラリア)における長期インターンシップの希望がある場合、実施に向け交渉を行う。

○国際会議・シンポジウム(ISTS・ISAT等)への専攻科生の参加を促進する。

A(順調に進捗)

○中国地区コンソーシアムや近隣高専との情報交換を通じて、他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討した。

○「グローバル高専事業(展開型)」の一環としてJASSO支援プログラムである香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、への学生派遣。また、香港IVE及び東軟信息学院(中国)からの学生受け入れを実施した。

○ニュージーランド(オークランド)における中国・四国地区高専の主幹校として、語学研修を組織的かつ安全に実施した。

○在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行い、インターンシップを実施した。

○岩国米軍基地内 M. C. Perry High School との交流事業を実施できなかった。

○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行ったがやや不十分な部分があった。

○岩国米軍基地内 M. C. Perry High School との交流事業を実施するための交渉を再開する。

○これまでの引率実績のフィードバックを行い、教員向け手引きの更なる改訂を実施する。

①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用する。また、派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施する。

(専攻科長)

○平成30年度入学生にフランゴン大学(オーストラリア)における長期インターンシップの希望がある場合、実施に向け交渉を行う。

○国際会議・シンポジウム(ISTS・ISAT等)への専攻科生の参加を促進する。

A(順調に進捗)

○入学予定者に学生に平成30年度の参加希望調査を行った。

○JSTS2017およびISTS2017への参加希望者を専攻学生から募集した。

○入学予定者に対する長期インターンシップの参加希望調査を行った結果、30年度は参加者なしで確定した。

○JSTSの日程が2週間にわたって授業日と重複するため、応募する学生はいなかった。

○機会のある毎に宣伝に努めている。

② 留学生の受入れに必要な環境整備を推進する。

(教務主事)

○受け入れ人数の少ない学科への留学生の受け入れ拡大や快適な居住環境確保のために学生寮を中心とした必要となる環境整備を推進する。

A(順調に進捗)

○平成30年度施設整備費補助金事業で高城寮改修を要求した。

○来年度に要求内容が認められる見込みである。

○具体的な要求の調整に入る必要がある。

③ 留学生に対する研修等を企画し、実施する。

(教務主事)

○留学生の研修旅行を実施する。

○地域の国際交流関係団体と連携して、留学生研修会を行う。

A(順調に進捗)

○5月に留学生の研修旅行(九州)を実施した。

○地元元ライオンズクラブのイベントを活用した。

○昨年同様実施することができた。

○来年度も同様に実施する。

4 管理運営に関する事項

<p>①学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p>	<p>(事務部総務課) ○山口県産業保健総合支援センターが実施している管理監督者向け教育「厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に定められている管理監督者の役割や、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」に基づく管理監督者の取組事項などに関する教育」を実施する。 ○機構本部が実施している情報セキュリティトップセミナーを受講させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○機構本部が実施している情報セキュリティセミナーを2回(4月及び3月)実施した。また、3月に情報セキュリティ研修会及びテーブル訓練として、管理職を問わず、全教職員が運営全般に関する課題等を検討した。 ○8月に実施した「安心・安全の日研修会」機構本部本江氏の講演及びグループワークにおいて、労働者の心の健康の保持増進に係る役割や、管理監督者の取組事項について、管理職を問わず全教職員が課題等について知見を深めた。</p>	<p>○全教職員が管理職研修の内容である危機管理(テーブル訓練)、労働者の心の健康の保持増進に係る取組みについて考え、管理職と意見を交わすことで相乗効果が生まれ有意義な研修となった。</p>	<p>○情報セキュリティ研修会及びテーブル訓練についてアンケート調査を実施した。</p>
<p>②更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p>	<p>(事務部総務課) ○引き続きサイボウズ及び学内共通ファイルサーバを活用することにより、スケジュール管理、情報の共有化等を推進する。また、Office365を活用した業務の効率化(OneNoteによる議事録共有、Formsによるアンケート集計等)を検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○管理職のスケジュール管理(サイボウズ)、学内共通ファイルサーバ(会議資料の公開)により情報の共有化等を推進した。また、できることからOffice365を活用した業務の効率化(OneNoteによる議事録共有、Formsによるアンケート集計等)を実施した。</p>	<p>○ファイルサーバに資料を事前アップロードすることで、議論の内容を確認して会議に参加できるようになった。また、Formsによるアンケート集計等により出欠連絡、研修アンケートに関する集計作業が軽減された。</p>	<p>○Office365によるグループウェア作成について、機構本部パイロット校である鳥羽商船高専を視察した。</p>
<p>③機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。また、コンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。</p>	<p>(事務部総務課) ○各高専の教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催し、コンプライアンス意識向上に関する周知を図る。 ○機構本部が実施する情報セキュリティに関するセルフチェックについて、全教職員に必ずセルフチェックを実施させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○各高専の教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催し、コンプライアンス意識向上に関する周知を図った。 ○機構本部が実施する情報セキュリティに関するセルフチェックについて、全教職員にセルフチェックを実施させた。</p>	<p>○階層別研修の参加者から報告させることで、研修参加者、報告会受講者それぞれの意識向上を図ることができた。 ○情報セキュリティセルフチェックを全教職員から提出させることで、コンプライアンスの向上を図ることができた。</p>	<p>○情報セキュリティセルフチェックについて、業務効率化の観点からOffice365を用いたチェックに変更するよう機構本部に要請した。</p>
<p>④効率的かつ効果的な相互監査を実施する。</p>	<p>(事務部総務課) ○内部監査項目の見直しに基づき、内部監査を実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○9/1～9/29に「平成27年度監査法人監査賞書」による指摘事項について監査を実施した。また、1/15、1/19に非常勤雇用者を対象とした勤務実態に関するヒアリングを実施した。</p>	<p>○各監査項目を実施し、会計事務が会計規則に基づき処理されていることが確認できた。 ○ガイドライン(平成26年2月18日改正)のリスクアプローチ監査のうち、非常勤雇用者の勤務実態ヒアリングについて新たに実施した。</p>	<p>○次年度内部監査実施要領において、ガイドライン(平成26年2月18日改正)のリスクアプローチ監査を、体系的に整備し、通常監査・特別監査に加え、監査項目として追加する予定である。</p>
<p>⑤「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえ公的研究費等に関する不適正経理を防止する。</p>	<p>(事務部総務課) ○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた取り組みを、引き続き実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた取り組みを引き続き実施した。</p>	<p>○ガイドライン(平成26年2月18日改正)のリスクアプローチ監査のうち、非常勤雇用者の勤務実態ヒアリングについて新たに実施した。 ○1月に、本校「公的研究費使用マニュアル」を、立替払・旅費の証拠書類、預り金取扱い等を改訂し教職員へ配付した。</p>	<p>○次年度内部監査実施要領において、ガイドライン(平成26年2月18日改正)のリスクアプローチ監査を、体系的に整備し、通常監査・特別監査に加え、監査項目として追加する予定である。</p>
<p>⑥事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。</p>	<p>(事務部総務課) ○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会に、計画的に参加させる。 ○国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修の機会を活用し、業務に関する必要な知識及び技能の向上に資する各種様々な研修へ参加させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○階層別研修や新任研修、海外研修(マレーシア・ベナン)に参加させたほか、AP事業の一環として、SPOD、タイムマネジメント研修、語学研修等に計画的に参加させた。 ○中国・四国地区国立大学法人等係長研修に参加させた。</p>	<p>○左記研修に計画的に参加させたことにより、事務職員や技術職員の資質の向上を図ることができた。</p>	<p>○研修のフィードバックとして、各種研修の報告会を実施した。今後も、各種研修会に計画的に参加させ、職員の資質向上を図る。</p>
<p>⑦事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。</p>	<p>(事務部総務課) ○引き続き人事交流を推進するとともに、人事交流者との意見交換会を実施し交流の促進を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○人事交流者に対し、学内で人事交流に係る報告をさせるとともに報告者との意見交換会を実施した。</p>	<p>○人事交流者との意見交換により、国立大学や高専間などの人事交流について知見を深めることができた。</p>	<p>○今後も、より具体的に人事交流について考える場を提供する予定である。</p>
<p>⑧情報セキュリティ対策の対応を検討する。また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>(事務部総務課) ○情報セキュリティインシデントについて、高専機構CSIRTの運用体制の見直し等の情報を基に引き続き体制を検討する。 ○高専機構教職員対象の研修の積極的参加を推進する。 ○機構本部が実施する情報セキュリティに関するセルフチェックについて、全教職員に必ずセルフチェックを実施させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○高専機構CSIRTの運用体制の見直し等が行われなかった。 ○高専機構教職員対象の研修が実施されなかったため本校において情報セキュリティ研修会を実施した。 ○機構本部が実施する情報セキュリティに関するセルフチェックについて、全教職員にセルフチェックを実施させた。</p>	<p>○高専機構CSIRTの運用体制の見直し等が行われなかったが、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、高専機構CSIRTと連携して対応することができた。 ○本校で情報セキュリティ研修会を開催したことで、情報セキュリティに関する知見を深めることができた。 ○情報セキュリティセルフチェックを全教職員から提出させることで、コンプライアンスの向上を図ることができた。</p>	<p>○情報セキュリティ研修会及びテーブル訓練についてアンケート調査を実施した。 ○情報セキュリティセルフチェックについて、業務効率化の観点からOffice365を用いたチェックに変更するよう機構本部に要請した。</p>
<p>⑨機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成28年度計画を定める。また、その際には、本校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>(総合企画室長) ○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成29年度の年度計画を定める。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を「教育改善IR室」で分析したデータをもとに設定し取り組む。</p>	<p>B(やや遅れている)</p> <p>○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成29年度の年度計画を定めた。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を「教育改善IR室」で検討した。</p>	<p>○各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を定めるには至らなかった。</p>	<p>○いわゆるアセスメントポリシーに関する教員会議を開催し、3つのポリシー改正及び学習成果の可視化の必要性に関して議論した。</p>

II 業務運営の効率化に関する事項

①一般管理費の見直しを実施し、削減に取り組むとともに、契約は原則として一般競争契約とし、随意契約の見直しを行う。

(事務部総務課)
 ○随意契約の一般競争入札への移行検討及び、既存の一般競争入札についてもコスト削減等を見据えた仕様の点検・見直しを行い、契約の適正な実施を推進する。
 ○共同調達については、引き続き検討する。

A(順調に進捗)	<p>○一般競争入札について積極的に推進した。また、既存の一般競争入札について、現場のニーズとコスト削減のバランスを図りつつ、仕様の点検・見直しを行った。 ○共同調達についてはH28年度の中国地区総務課長会議等(H28.12.15開催)での協議の結果、中国地区8高専ではスケールメリットがでないため、効率化を図るためには高専全体での共同調達等も検討する必要があるとの結論を得ているが、そのことを念頭に共同調達の検討を行った。</p>	<p>○引き続き一般競争入札を積極的に推進する。また、既存の一般競争入札についてもコスト削減等を念頭に引き続き仕様の点検・見直しを行っていく。</p>	<p>○共同調達については、中国地区8高専または高専全体での実施の可能性について、引き続き中国地区総務課長会議等で検討していきたい。</p>
----------	---	---	--

III 予算

収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

①共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

(事務部総務課)
 ○徳山高専研究推進室及びテクノ・リフレッシュ教育センターが連携し、共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に積極的に取り組む。
 具体的には、外部機関の専門家の指導を仰ぎ、産学官連携コーディネーターと連携した技術ニーズと研究シーズのマッチング活動を推進し、共同研究及び受託研究につなげる。科学研究費助成事業を獲得を推進させるために、講習会、研究計画調書のブラッシュアップによる研究推進体制の強化を進める。

A(順調に進捗)	<p>○研究推進室及びテクノ・リフレッシュ教育センターが連携し、外部資金の獲得のために、外部専門家による講演会の開催や、科研費のブラッシュアップを実施するなど積極的に関与した。 ○研究推進室長、産学官コーディネーター及び大学の専門家によるチームで、民間企業(主にテクノアカデミア会員企業)を積極的に訪問し、ニーズ調査を進めるとともに、本校教員のシーズとのマッチングを行い共同研究に結びつけた。</p>	<p>○共同研究獲得件数は対前年度4件増の27件、受託研究獲得件数は対前年度1件増の5件、科学研究費助成事業の応募は対前年度6%減の53.2%となったが、若手教員の応募は80%と高い割合であった。 ○企業ニーズ解決のための研究活動の活性化につながり、外部資金獲得に至った。</p>	<p>○教職員の研究意欲を喚起するために、来年度の学内競争的資金のうち、外部資金の獲得を目指す項目の予算配分比率を充実させ、申請件数の上限を撤廃した。 ○企業ニーズ解決と研究活動の活性化のため、今年度採択された補助金事業に再度応募する。</p>
----------	---	---	---

IVその他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

①施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを行い、老朽施設設備の改善を計画的に推進する。

(総務課施設係)
 ○「国立高専機構施設整備5か年計画」を踏まえ、平成30年度概算要求で「基幹・環境整備(給水設備等)」、「高城寮改修」、「実習棟他改修(クリエイションセンター)」の3つの要求を行う。

A(順調に進捗)	<p>○1位要求「基幹・環境整備(給水設備等)」、2位要求「高城寮改修」、3位要求「実習棟他改修(クリエイションセンター)」で平成30年度概算要求を行った。</p>	<p>○評価結果が「基幹・環境整備(給水設備等)」S(要求事業)、「高城寮改修」S、「実習棟他改修(クリエイションセンター)」Aとなった。高城寮改修はコスト面で削減が必要、実習棟他改修(クリエイションセンター)は耐震診断をした上で改修の必要性を記載することが今後の課題である。</p>	<p>○評価結果を基に関係者で平成31年度概算要求に向けて見直しを行った。なお、実習棟他改修(クリエイションセンター)については耐震診断を行い、耐震性には問題がないことを確認した。</p>
----------	--	--	--

2 人事に関する計画

①教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。

(教務主事)
 ○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。
 ○「高専間人事交流制度」に関しては、学内の教員配置のバランスを見ながら計画的な実施を検討する。

B(やや遅れている)	<p>○本校から技科大への人事交流はなかった。 ○高専間人事交流制度による人事交流はなかった。</p>	<p>○技科大からの人事交流による派遣はなかった。</p>	<p>○来年度も、長岡・豊橋と連携がより進むよう促していく。</p>
------------	--	-------------------------------	------------------------------------

(事務部総務課)
 ○「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。
 ○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参画させる。
 ○国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修の機会を活用し、業務に関する必要な知識及び技能の向上に資する各種様々な研修へ参加させる。
 ○人事交流を促進させるために、人事交流者との意見交換会を実施する。
 ○各高専の教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催する。

A(順調に進捗)	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」については、交流希望者がいなかった。 ○階層別研修や新任研修、海外研修(マレーシア・ペナン)に参加させたほか、AP事業の一環として、SPOD、タイムマネジメント研修、語学研修等に計画的に参加させた。 ○中国・四国地区国立大学法人等係長研修に参加させた。 ○人事交流者に対し、学内で人事交流に係る報告をさせるとともに報告者との意見交換会を実施した。 ○各高専の教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催した。</p>	<p>○左記研修に計画的に参加させたことにより、事務職員や技術職員の能力向上を図ることができた。 ○人事交流者との意見交換により、国立大学や高専間などの人事交流について知見を深めることができた。 ○各高専の教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催したことにより、研修のフィードバック及び教職員の能力向上に係る意識醸成を図ることができた。</p>	<p>○研修の報告会についてアンケート調査を実施し、事務職員・技術職員が業務を遂行する上で必要だと感じているテーマ・内容を把握した。</p>
----------	--	--	--